

栃木県知事 福田 富一様

2016年9月6日

日本共産党栃木県委員会  
委員長 小林 年治  
日本共産党栃木県議団  
代表 野村 せつ子

## 予算と施策に関する要望書

安倍政権が8月2日閣議決定した28.1兆円規模の「経済対策」は、インフラ整備などとあわせ「一億総活躍社会」実現を加速するとして、子育て・介護の環境整備、若者への支援拡充、女性活躍の推進、社会全体の所得と消費の底上げなどもメニューに掲げられました。しかし、「経済対策」を見込んだ本県9月補正予算は、すでに事業化された公共事業の前倒し等が中心で、子育て・介護などの拡充を求める切実な県民要求を反映したものとはなっていません。ついては今年度補正予算および来年度予算と施策に下記の施策、事業を取り入れるよう求め、申し入れるものです。

### 記

1. 県子ども医療費助成制度の対象年齢を中学3年生まで引き上げること。国に2017年度予算からの確実なペナルティ廃止を強く働きかけること。
2. 保育士、介護士等の賃金改善のため、国が引き上げるとしている額に上乗せして助成する制度を創設すること。
3. 潜在的待機児童が4月1日時点で県内に769人に達するとの厚生労働省の調査結果が明らかになった。認可保育所の増員・増設ならびに認可外施設で一定の基準と実績を有する施設の保育士確保と施設運営等への助成を強化すること。
4. 特別養護老人ホームの待機者をなくす計画を前倒しで推進すること。
5. 学校給食費への助成・無料化にとりくむこと。
6. 県立高校定員割れをなくすため、来年度入学試験において二次募集を実施すること。
7. 私立学校の入学金および入学時納付金に対する助成を行うこと。
8. 無利子奨学金の拡充と給付型奨学金制度の創設を国に強く働きかけるとともに、県として先行実施すること。
9. 昨年9月豪雨災害以降の住家の床上浸水、半壊被害に助成事業を実施すること。また市町が床上浸水、半壊被害に対する恒常的な支援事業（見舞金を含む）を創設した場合、県が支援額の2分の1を助成する仕組みを創設すること。

以上